

記載要領

こどもの居場所とは

無料又は低額な料金で地域のこどもを対象に行う活動で、次のいずれかに該当するものです。

- 食事の提供
- 学習習慣の定着、基礎的な学力向上のための自主学習の支援
- 自由に遊び、くつろぐことができる場の提供
- その他、こども同士または地域住民との交流等を行う場の提供

対象

民間団体や個人が実施しているこども食堂、学習支援を始めとするこどもの居場所づくりの取組です。

(対象外事業)

- ・生活困窮世帯の子どもの学習支援
県又は市が、生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づき実施する子どもの学習支援事業
- ・ひとり親家庭等生活向上事業
県又は市町が、ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱（雇児発 0401 第 31 号平成 28 年 4 月 1 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき実施する子どもの生活・学習支援事業
- ・放課後子供教室
市町が、新・放課後子ども総合プラン（平成 30 年 9 月 14 日 30 文科生第 396 号、子発 0914 号第 1 号）に基づき実施する放課後子供教室

記載上の注意点

活動単位毎に記載してください。

1 団体が複数の活動を行っている場合は、複数行としてください。活動単位は活動名や実施地域、対象者、活動内容を踏まえて判断してください。

1 運営状況

該当する区分を選択してください。

(1) 新規…新規で活動を立ち上げた場合

- ・ 1(区分) から 12(公表可否) の全ての項目を記載してください。

(2) 変更…既に連絡(登録)されているが、活動内容に変更があった場合

- ・ 1(区分) から 12(公表可否) の全ての項目を記載してください。また、変更内容は赤字で記載してください。

(3) 休止…当面の間実施を見合わせているものの、再開を予定している場合

- ・ 1(区分) から 6(活動内容)、及び 12(公表可否) の項目を記載してください。

(4) 廃止…現在実施されておらず、今後も再開の見込がない場合

- ・ 1(区分) から 5(連絡先等) の項目を記載してください。

2 活動市区町名

- ・ 活動地域の属する市町名を記載してください。
- ・ 運営する団体の所在地や運営者の住所地ではありません。

3 活動名

- ・ 特定の活動名を掲げていない場合は「活動名なし」と記載してください。

4 運営主体

(1) 団体等種別

- ・ 活動主体について、「社会福祉法人」「NPO 法人(特定非営利活動法人)」「その他の法人」「任意団体」「個人」を選択してください。

(2) 団体名

- ・ 活動を主催している団体名を記載してください。
- ・ 個人(又はその集まり)で実施している場合は記載不要です。

(3) 代表者

- ・ 活動の代表者の氏名を記載してください。個人で実施している場合は、個人名を記載してください。

(4) 担当者

- ・ 代表者とは別に担当者がある場合は、その氏名を記載してください。

5 連絡先等

(1) 郵便番号、住所・所在地、電話

- ・実施主体の連絡先等を記載してください。（活動場所ではありません。）

(2) E-MAIL アドレス

- ・情報提供や連絡手段として E-MAIL を活用しますので、利用可能なアドレスを記載してください。

(3) HP URL

- ・ホームページを公開している場合は URL を記載してください。

6 活動内容

- ・該当する活動内容に「○」を記入してください。（複数回答可）
- ・「その他」に「○」を記入した場合は、右欄に内容を簡潔に記載してください。

(食事の提供)

いわゆるこども食堂など食事を提供する取組です。こども自身が食事の準備をする場合を含みます。

(学習支援)

宿題などこどもの学習を大人（大学生等を含む）がサポートする取組です。

(居場所遊び場)

こどもが自由に遊んだりくつろげる居場所の提供です。大人の積極的な関与は必要ありません。

(その他)

上記以外の活動を実施している場合です。

7 実施している活動

- ・該当する活動内容すべてに「○」を記入してください。

8 活動場所

- ・主な活動場所と、活動地域の小学校区を記載してください。

9 開催頻度・開催日

- ・該当する開催頻度に「○」を記入してください。
- ・開催している曜日、時間などを記入してください。

10 主な対象者

- (1)活動の主な対象者を簡潔に記載してください。

11 利用料金

- ・利用料金の有無を選択してください。一部有料の場合も「有」を選択してください。
- ・有料の場合は、こども及び大人別に1回当たりの利用料金を数字で入力してください。

12 公表の可否

一般県民への公表の可否

- ・公表の可否を選択してください。
また、公表が「一部不可」の場合は、公表を希望しない項目とその理由、「不可」の場合は、その理由を簡潔に記載してください。

《公表箇所》

運営状況、活動市町名、活動名、運営主体（団体名）、連絡先（電話番号、メールアドレス、ホームページ）、活動内容、活動場所（名称、所在地、小学校区名）、開催頻度、開催日、主な対象者、利用料金